

令和 4（2022）年度
門真市公共下水道事業経営戦略に基づく
経営状況報告書

門真市環境水道部

目 次

第1章 進捗管理の概要	3
1 門真市公共下水道事業の状況	3
2 進捗管理の目的	3
3 進捗管理の実施	4
(1) 進捗管理の方法	4
(2) 評価の過程	4
4 進捗管理結果の活用	4
5 事業実績及び経営環境	5
(1) 事業実績	5
(2) 経営環境	6
6 計画の管理方法と評価	7
第2章 財政計画	8
1 財政計画における実績値の把握と計画との乖離について	8
2 経営指標の分析について	14
3 経営指標ごとの分析結果	15
第3章 事業の実施状況	26
1 経営戦略における各事業について	26
2 各事業の実施状況（令和4年度）	27

第1章 進捗管理の概要

1 門真市公共下水道事業の状況

門真市公共下水道事業（以下「本市下水道事業」といいます。）においては、昭和42（1967）年に下水道事業認可を取得し、以来、計画処理人口の見直しや、処理区域の拡大、下水道法の改正に伴う計画変更などを行いながら、現在に至るまで鋭意その整備促進に努め、公共用水域の水質保全とともに、市民の公衆衛生の向上、浸水被害の軽減に大きく寄与しています。平成29（2017）年4月からは、地方公営企業法の全部を適用しています。

門真市環境水道部では、こうした状況に対応していくため、「ひとの暮らしに下水道きれいな川と命を守る」という基本理念のもと、令和2（2020）年度を開始年度とする「門真市公共下水道事業経営戦略」（以下「本経営戦略」といいます。）を策定し、将来にわたり安定的に本市下水道事業を継続していくための取組を進めています。

2 進捗管理の目的

本経営戦略の進捗状況について、毎年度 PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認し、計画と実績との乖離がある場合はその原因を分析し、必要に応じて本経営戦略の見直し、改善検討を行います。

毎年度の進捗管理については、投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認するとともに、経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。また、毎年度の進捗管理の結果をホームページ等で公表します。

3 進捗管理の実施

(1) 進捗管理の方法

本経営戦略の進捗管理を行うにあたり、決算に基づく投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認するとともに、本経営戦略に記載されている各経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。

また、「門真市第6次総合計画」や本経営戦略に基づく下水道整備計画などの進捗状況を確認します。

- ① 決算に基づく経営分析（経営指標・財政計画）⇒『経営の健全度』を評価
- ② 単年度実施計画の計画評価（事業実績・達成状況）⇒『計画の進捗度』を評価

(2) 評価の過程

上半期に、前年度の決算と事業実績をとりまとめ、その結果に基づき自己評価を実施し、その後、「門真市公共下水道事業経営戦略に基づく経営状況報告書」を作成し、結果を公表します。

- ① 自己評価の実施
 - ・ 自己評価結果のとりまとめ
- ② 経営状況報告書の公表
 - ・ 門真市ホームページに掲載

4 進捗管理結果の活用

上記の結果を、次年度以降の単年度実施計画等に反映し、経営改善を行います。

5 事業実績及び経営環境

(1) 事業実績

	項目	単位	R4	R3
1	行政区域内人口	人	117,585	118,742
2	処理区域内人口	人	114,618	115,015
3	整備人口	人	114,633	115,031
4	水洗化人口	人	114,142	114,512
5	処理区域内戸数	戸	61,676	61,044
6	年間総有収水量	m ³	12,067,869	12,201,907
7	人口普及率	%	97.5	96.9
8	水洗化率	%	99.6	99.6
9	処理区域面積	ha	1,029	1,013

(2) 経営環境

①普及人口と普及率について

本市下水道事業においては、昭和 42（1967）年度から下水道整備区域を拡大し続けており、令和 4（2022）年度段階では、処理区域面積が 1,029 ha（10.29 km²）となっています。

下水道に接続できる人口の割合である下水道処理人口普及率は、本市の行政人口 117,585 人のうち、処理区域内人口が 114,618 人であることから、97.5%となっています。そのうち、実際に下水道に接続している人口である水洗化人口は 114,142 人であることから、水洗化率は 99.6%となっています。令和元（2019）年度まで処理区域内人口、水洗化人口ともに増加していきましたが、令和 2（2020）年度以降においては、それぞれ前年度よりも減少しています。

人口普及率については、年々上昇していますが、普及率が 100%に近付いていることから、今後の上昇割合は緩やかになることが見込まれます。一方で、行政人口は年々減少していることから、今後は、処理区域内人口及び水洗化人口とも減少していくと見込まれます。

②下水道使用料と施設の更新

本市下水道事業では、平成 7（1995）年度以来下水道使用料の改定を行っていませんでしたが、その間で、第二京阪道路の建設に伴う影響で下水道の整備計画に遅れが生じたことから、平成 26（2014）年度から加速的な下水道の整備工事を行ってきた結果、下水道事業を運営するための費用が増加しました。今後の本市下水道事業の持続性を確保し、安定した下水道サービスを提供するために、令和 3（2021）年 1 月に下水道使用料の改定を行っています。

本市下水道事業においては、自らの処理場を有していないことから、下水道施設は管路施設のみとなっています。令和 4（2022）年度末段階の本市下水道事業の管きよの総延長は約 324 kmとなっていますが、今後、布設年数の経過により老朽化管きよの延長が増大することが見込まれます。

③業務執行体制

本市下水道事業においては、平成 29（2017）年度から地方公営企業法の全部を適用し、水道事業と公共下水道事業を一体的に実施しています。令和 4（2022）年度現在の職員数は 22 人となっていますが、適正な人員配置を行い、本市下水道事

業を安定して持続させていく必要があります。

6 計画の管理方法と評価

本経営戦略に基づく進捗状況を把握するため、PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認し、計画と実績との乖離がある場合はその原因を分析し、必要に応じて本経営戦略の見直し、改善検討を行います。

毎年度の進捗管理については、以下のとおり実施します。

- ①財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認します。
- ②経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。

なお、①②の進捗管理の結果については、「門真市公共下水道事業経営戦略に基づく経営状況報告書」として、本市ホームページ等で公表します。

第2章 財政計画

1 財政計画における実績値の把握と計画との乖離について

本経営戦略における財政計画は、本市下水道事業の令和2（2020）年度から令和31（2049）年度における「投資試算」及び「財源試算」に基づく財政計画であり、本経営戦略の根拠とするものです。

令和4（2022）年度の決算を踏まえ、収益的収支、資本的収支及び資金収支の推計を行った結果は、次の10ページ、11ページの表のとおりです。本経営戦略を策定したときの財政計画（令和3（2021）年1月の下水道使用料の改定を反映したもの）は、12ページ、13ページの表のとおりです。

収益的収入においては、令和4（2022）年度決算における下水道使用料の収益は約16億4,800万円となり、前年度の約16億6,000万円と比べ、約1,200万円減少しました。本経営戦略を策定した時（令和元（2019）年度）の見込値と比較すると約3,000万円減少しています。これは、使用料単価が本経営戦略を策定した時の見込（約140円/m³）よりも実際の使用料単価が減少（約135円/m³）になったことが影響しています。

収益的収入の合計は約41億1,000万円で、本経営戦略を策定した時の見込値と比較し、約5,000万円減少しています。一方で、支出の合計は、本経営戦略を策定した時の見込値と比較し、約2,000万円減少しています。その結果、収入から支出を差し引いた単年度純損益は、本経営戦略を策定した時の見込値と比較し、約3,000万円減少しています。

資本的収支においては、本経営戦略を策定した時の見込値と比較し、令和4（2022）年度決算における資本的収入の額は約8,000万円増加し、資本的支出の額は約1億円減少しました。

翌年度に繰り越した支出の財源に充当する額及び前年度未払金に充てた企業債を除く、令和4（2022）年度決算における収支不足額は、約18億6,000万円となり、本経営戦略を策定した時の見込値よりも約1億8,000万円減少することになりました。

資金収支においては、令和4（2022）年度決算における資金残高は約マイナス7,000万円となりましたが、未発行企業債（2億9,070万円）を含むと資金残高は約（プラ

ス) 2億2,000万円となり、本経営戦略を策定した時の見込値と比較し、約1億5,000万円増加しています。

ただし、令和4(2022)年度決算時における資金残高の推計によると、令和6(2024)年度にマイナスになることが見込まれていることから、今後、本経営戦略に基づく本市下水道事業の健全な経営を行うための検討が必要になってきます。

○収益的収支の推計（令和4（2022）年度決算時）

単位：千円（税抜）

項目		R4	R5	R6	R7	R8	
収益的 収支	収入	下水道使用料	1,647,690	1,736,547	1,660,106	1,645,384	1,622,268
		他会計繰入金	1,541,211	1,613,259	1,544,887	1,541,787	1,539,531
		長期前受金	696,848	702,392	700,957	696,062	689,422
		その他の収入	219,337	188,580	169,593	179,658	161,405
	収益的収入計（A）		4,105,086	4,240,778	4,075,543	4,062,891	4,012,626
	支出	人件費	116,226	122,746	120,461	120,461	120,461
		委託料	83,151	82,539	69,977	69,977	69,977
		減価償却費	2,010,766	2,042,836	2,081,293	2,084,247	2,086,639
		流域下水道管理負担金	838,193	977,147	777,642	793,629	805,140
		支払利息	486,952	459,811	423,265	395,843	370,614
		その他の支出	83,107	152,765	98,574	98,698	98,334
	収益的支出計（B）		3,618,395	3,837,844	3,571,212	3,562,855	3,551,165
	単年度純損益（A）－（B）		486,691	402,934	504,331	500,036	461,461

○資本的収支の推計

単位：千円（税込）

項目		R4	R5	R6	R7	R8	
資本的 収支	収入	企業債	2,180,200	3,299,000	1,736,200	2,048,600	1,264,300
		負担金	13,419	11,314	18,454	24,723	10,661
		補助金	229,746	385,997	242,000	243,000	115,000
	資本的収入計（C）		2,423,365	3,696,311	1,996,654	2,316,323	1,389,961
	支出	建設改良費	1,485,221	2,605,548	1,302,557	1,327,927	925,473
		企業債償還金	2,794,406	2,807,714	2,806,717	3,159,767	2,640,059
		資本的支出計（D）		4,279,627	5,413,262	4,109,274	4,487,694
	翌年度繰越工事資金		43,341	0	0	0	0
	未発行企業債		344,000	290,700	0	0	0
	収支不足額		△2,243,603	△2,007,651	△2,112,620	△2,171,371	△2,175,571
企業債残高		38,873,007	39,364,293	38,293,776	37,182,609	35,806,850	

○資金収支の推計（令和4（2022）年度決算時）

単位：千円

項目		R4	R5	R6	R7	R8
前年度繰越金		242,166	224,323	124,388	△1,800	△178,933
繰越工事資金		20,668	43,341	0	0	0
補填財源発生額		1,914,392	1,864,375	1,986,432	1,994,238	1,941,426
内 訳	損益勘定単年度損益額	486,691	402,934	504,331	500,036	461,461
	減価償却費	2,010,766	2,042,836	2,081,293	2,084,247	2,086,639
	固定資産除却費	12,374	25,000	16,301	16,301	16,301
	長期前受金	696,848	702,392	700,957	696,062	689,422
	消費税資本の収支調整額	101,409	95,997	85,464	89,716	66,447
補填財源使用額		2,243,603	2,007,651	2,110,820	1,992,438	1,762,493
内 訳	消費税資本の収支調整額	101,410	95,997	85,464	89,716	66,447
	損益勘定留保資金	1,310,211	1,428,506	1,396,637	1,404,486	1,413,518
	繰越工事資金	20,668	43,341	0	0	0
	未発行企業債	290,700	0	0	0	0
	繰越利益剰余金	195,184	161,261	124,388	△1,800	△178,933
	当年度未処分利益剰余金	325,430	278,546	504,331	500,036	461,461
一時借入金措置		0	0	1,800	178,933	413,078
資金残高		△66,377	124,388	△1,800	△178,933	△413,078

○収益的収支の推計（本経営戦略策定時）

単位：千円（税抜）

項目		R4	R5	R6	R7	R8	
収益的 収支	収入	下水道使用料	1,677,233	1,668,026	1,660,106	1,645,384	1,622,268
		他会計繰入金	1,580,933	1,578,739	1,549,816	1,544,189	1,539,572
		長期前受金	697,491	699,420	699,257	694,336	687,677
		その他の収入	198,899	200,303	192,694	203,202	184,628
	収益的収入計 (A)		4,154,556	4,146,488	4,101,873	4,087,111	4,034,145
	支出	人件費	110,796	110,796	110,796	110,796	110,796
		委託料	89,218	89,218	89,218	89,218	89,218
		減価償却費	2,048,107	2,065,520	2,078,880	2,082,120	2,084,827
		流域下水道管理負担金	792,624	771,676	777,642	793,629	805,140
		支払利息	534,046	522,771	456,587	422,777	391,559
		その他の支出	65,672	65,662	65,207	65,268	64,979
	収益的支出計 (B)		3,640,463	3,625,643	3,578,330	3,563,808	3,546,519
	単年度純損益 (A) - (B)		514,093	520,845	523,543	523,303	487,626

○資本的収支の推計

単位：千円（税込）

項目		R4	R5	R6	R7	R8	
資本的 収支	収入	企業債	1,992,900	2,063,400	1,737,900	2,101,600	1,316,500
		負担金	26,813	18,418	18,454	24,723	10,661
		補助金	325,000	345,000	242,000	243,000	115,000
		出資金	0	0	0	0	0
	資本的収入計 (C)		2,344,713	2,426,818	1,998,354	2,369,323	1,442,161
	支出	建設改良費	1,537,015	1,611,817	1,316,823	1,342,193	939,739
		企業債償還金	2,846,051	2,928,129	2,854,595	3,258,920	2,764,256
		資本的支出計 (D)	4,383,066	4,539,946	4,171,418	4,601,113	3,703,995
	収支不足額 (C) - (D)		△2,038,353	△2,113,128	△2,173,064	△2,231,790	△2,261,834
	企業債残高		40,812,730	39,948,001	38,831,306	37,673,986	36,226,630

○資金収支の推計（本経営戦略策定時）

単位：千円

項目		R4	R5	R6	R7	R8
前年度繰越金		129,423	76,321	△24,626	△189,615	△401,177
補填財源発生額		1,985,251	2,012,181	2,008,075	2,020,228	1,971,028
内 訳	損益勘定単年度損益額	514,093	520,845	523,543	523,303	487,626
	減価償却費	2,048,107	2,065,520	2,078,880	2,082,120	2,084,827
	固定資産除却費	20,376	20,376	20,376	20,376	20,376
	長期前受金	697,491	699,420	699,257	694,336	687,677
	消費税資本的収支調整額	100,166	104,860	84,533	88,765	65,876
補填財源使用額		2,038,353	2,113,128	2,173,064	2,231,790	2,261,834
内 訳	消費税資本的収支調整額	100,166	104,860	84,533	88,765	65,876
	損益勘定留保資金	1,424,094	1,487,423	1,564,988	1,619,722	1,708,332
	引継金・繰越工事資金	0	0	0	0	0
	当年度未処分利益剰余金	514,093	520,845	523,543	523,303	487,626
資金残高		76,321	△24,626	△189,615	△401,177	△691,983

2 経営指標の分析について

「経営分析」は、財務状況を中心とした経営指標を活用することで、事業活動の成果を数値によって示すものです。

本経営戦略に記載の経営指標につきまして、それぞれの算出結果を、経年比較します。

また、それぞれの算出結果を、本市下水道事業との類似団体の平均値と比較します。

1)

1) 市営・処理人口 10 万人以上 30 万人未満・流域下水道に接続・合流式分流式併用・供用開始が昭和 63 年度以前の団体

3 経営指標ごとの分析結果

■ 汚水処理原価

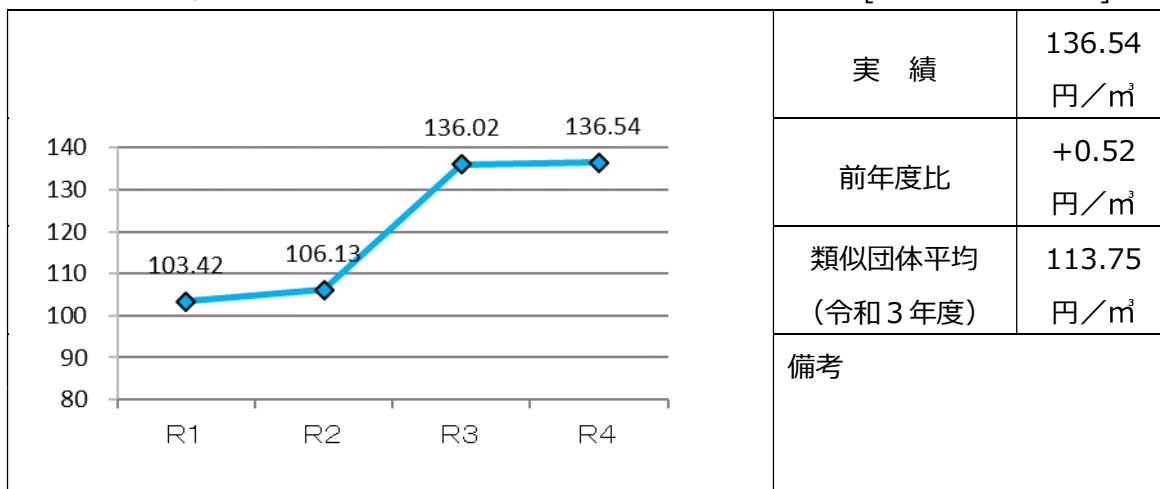
[望ましい方向 ↓]

<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>原価 (円/㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>121.39</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>122.03</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>121.68</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>126.16</td> </tr> </tbody> </table>	年度	原価 (円/㎡)	R1	121.39	R2	122.03	R3	121.68	R4	126.16	実績	126.16 円/㎡
	年度	原価 (円/㎡)										
	R1	121.39										
	R2	122.03										
R3	121.68											
R4	126.16											
前年度比	+4.48 円/㎡											
類似団体平均 (令和3年度)	102.54 円/㎡											
備考												

評価	<p>令和4（2022）年度の汚水処理原価は126.16円/㎡となり、前年度の121.68円/㎡より上昇しました。本市下水道事業における汚水処理原価は、維持管理分及び資本費分ともに、類似団体平均と比べると高くなっています。なお、本経営戦略を策定した時の令和3（2021）年度見込値よりも若干高くなっています。</p> <p>本市下水道事業の汚水処理原価を経年比較すると、維持管理分は前年度までは減少傾向にありましたが、令和4（2022）年度においては、物価高騰による流域下水道維持管理負担金の増加により、汚水処理減価も上昇しました。資本費分である減価償却費は増加傾向で推移しています。</p> <p>類似団体に比べると、汚水処理原価を構成する費目のうち、職員給与費、企業債利息、一時借入金利息、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、資本費が高い水準にあり、今後も下水道施設の整備、総合地震対策等の事業も実施していくことから、今後も汚水処理原価が上昇することが見込まれます。</p> <p>今後は、人口減少等により有収水量も減少する動向であることから、更なる経営改善に努める必要があります。</p>	
	算式	<p>汚水処理費/有収水量（円/㎡）</p> <p>汚水を1㎡処理するのにかかるコストを示しており、有収水量と汚水処理に要する費用（維持管理費と資本費）から算出される。</p>

■使用料単価

[望ましい方向 -]



実績	136.54 円/㎡
前年度比	+0.52 円/㎡
類似団体平均 (令和3年度)	113.75 円/㎡
備考	

評価	<p>令和4（2022）年度における本市下水道事業の使用料単価は 136.54 円/㎡となり、前年度より 0.52 円/㎡の上昇となりました。</p> <p>令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定し、平均約 36%の上昇を行ったことから、使用料単価は、類似団体平均と比べても、約 23 円/㎡高くなる結果となりました。なお、本経営戦略を策定した時に算定した令和4（2021）年度見込値（140 円/㎡）よりは、実際の単価は若干低くなっています。</p>
----	---

算式	下水道使用料/有収水量（円/㎡）
	有収水量 1 ㎡あたりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示す。

■経費回収率

[望ましい方向 -]

<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経費回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>84.53</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>86.97</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>111.78</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>108.22</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経費回収率 (%)	R1	84.53	R2	86.97	R3	111.78	R4	108.22	実績	111.78%
	年度	経費回収率 (%)										
	R1	84.53										
	R2	86.97										
R3	111.78											
R4	108.22											
前年度比	-3.56 ㊦											
類似団体平均 (令和3年度)	110.93%											
備考												

評価	<p>令和4（2022）年度における経費回収率は108.22%で、前年に比べると3.56ポイントの減少となりました。</p> <p>本市下水道事業では、令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定し、下水道使用料の収入が増加したことから、経費回収率が100%を上回り、下水道使用料水準の適正化が図られています。また、類似団体の平均とほぼ同水準となっています。なお、令和4（2022）年度の経費回収率は、本経営戦略を策定した時の令和4（2022）年度見込値よりも若干低くなっています。</p>
----	---

算式	下水道使用料／汚水処理費（%）
	<p>汚水処理費（下水道使用料で回収すべき経費）をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。100%を下回っている場合、下水道使用料により汚水処理費が賄えていないことを示す。</p>

■ 経常収支比率

[望ましい方向 ↑]

<p>(億円) 経常収益 経常費用 (%)</p> <p>◆ 経常収支比率</p>	実績	112.73%
	前年度比	-1.15 ㊦
	類似団体平均 (令和3年度)	108.19%
	備考	
評価	<p>令和4（2022）年度における経常収支比率は113.88%となり、前年度より1.15ポイント減少しました。類似団体の平均と比べると、令和2（2020）年度までは低い水準となっていました。令和3（2021）年度においてはやや高い水準になっています。なお、令和4（2022）年度の経常収支比率は、本経営戦略を策定した時の令和3（2021）年度見込値よりも若干低くなっています。</p> <p>令和3（2021）年1月に下水道使用料を改定したことから、今後は数値が上昇することが考えられますが、引き続き、費用の削減に努め、経営収支を改善する必要があります。</p>	

算式	$\frac{\text{（営業収益} + \text{営業外収益）}}{\text{（営業費用} + \text{営業外費用）}} \times 100 \text{（\%）}$	
	<p>下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や減価償却費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。100%以上が望ましい。</p>	

■ 営業収支比率

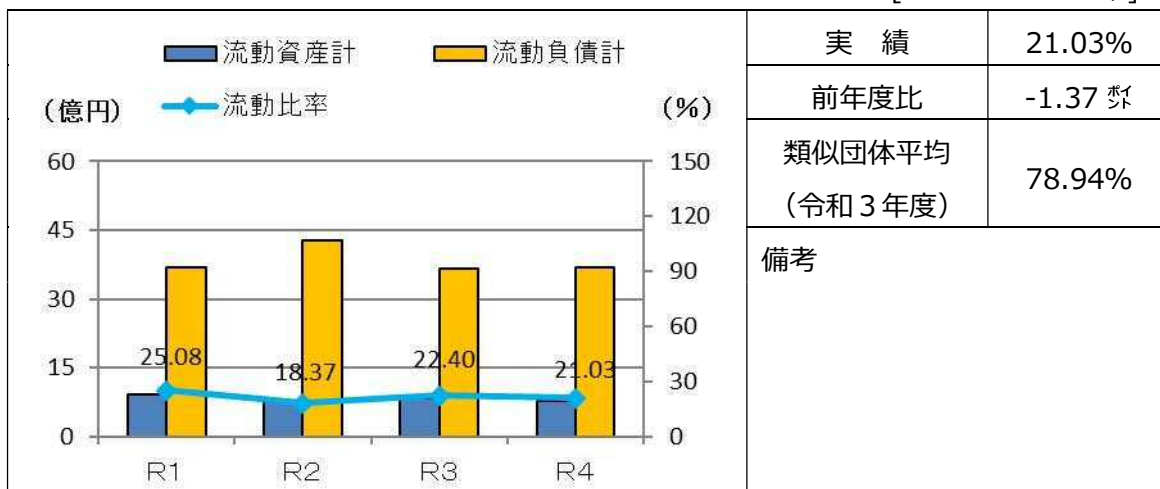
[望ましい方向 ↑]

<p>(億円) 営業収益 営業費用 営業収支比率 (%)</p>	実績	103.12%
	前年度比	-2.81 ㊦
	類似団体平均 (令和3年度)	80.22%
	備考	
評価	<p>令和4（2022）年度における営業収支比率は103.12%となり、前年度よりも減少しました。本市下水道事業に地方公営企業法を適用した平成29（2017）年度から平成30（2018）年度においては100%以上の数値でしたが、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度においては100%を下回りました。下水道使用料の改定を行った令和3（2021）年度以降は100%を上回っています。数値としては類似団体平均を大きく上回っています。</p> <p>下水道使用料の改定を行ったところですが、流域下水道維持管理負担金や減価償却費が増加傾向にあることから、引き続き費用の削減に努め、経営収支の改善を行う必要があります。</p>	

算式	$(\text{営業収益}) / (\text{営業費用}) \times 100 (\%)$
	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%以上が望ましい。

■流動比率

[望ましい方向 ↑]



評価

令和4（2022）年度の流動比率は21.03%であり、令和3（2021）年度と比べて数値が若干減少しています。類似団体平均に比べ、大幅に低い水準となっています。下水道事業では、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが極めて高く、翌年度償還の企業債残高を流動負債に計上することになることから、必然的に数値が低くなっています。

算式

流動資産／流動負債×100（%）

流動資産と流動負債のバランスを示すもので、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が生じていることになる。

■ 自己資本構成比率

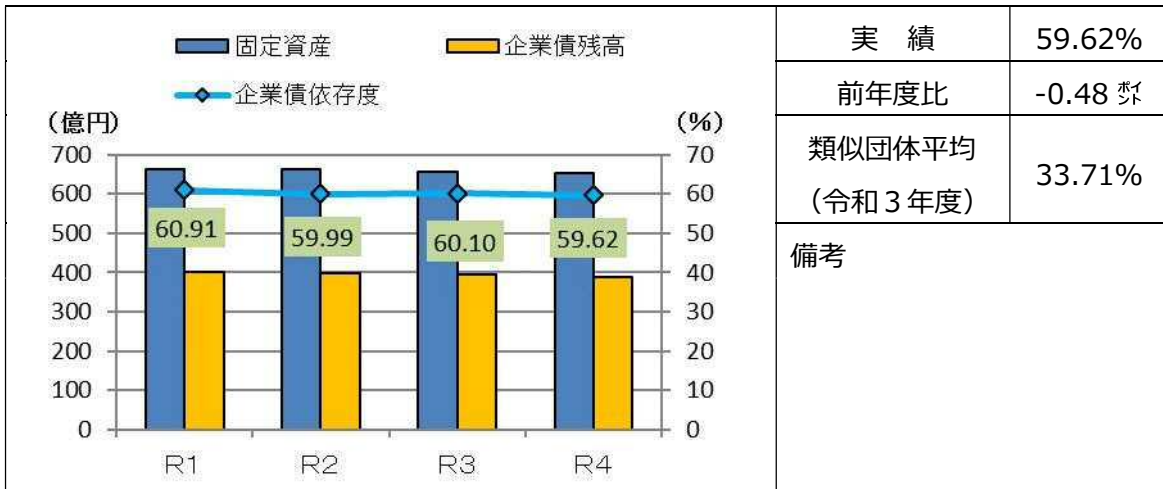
[望ましい方向 ↑]

(億円)		実績	39.87%
		前年度比	+0.58 ㊦
		類似団体平均 (令和3年度)	65.16%
		備考	
		評価	
令和4（2022）年度における自己資本構成比率は39.87%であり、前年度とほぼ同様の水準でした。全国平均に比べると大きく下回っています。 本市下水道事業では、資産のほとんどが負債で賄ってきた背景があることから、施設整備の財源として企業債に依存する割合が依然として高い状況にあります。			

算式	$\frac{(\text{資本合計} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$
	総資本（自己資本＋他人資本（負債等））に占める自己資本の構成比率を示す。 財務の長期健全性を示し、高い方が望ましい。

■ 企業債依存度

[望ましい方向 ↑]



令和4（2022）年度の企業債依存度は59.62%と、前年度に比べてわずかに減少しました。

平成29（2017）年度以来、徐々に企業債依存度は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べると高い状態が続いています。

経営の安全性の観点から、引き続き数値を減少させていくため、国庫補助金の確保、企業債発行額を抑制していくよう努める必要があります。

評価

算式	企業債残高／固定資産×100（%）
	資産に対する企業債の残高の割合を示しており、経営の安全性をみるために用いられる。

■有形固定資産減価償却率

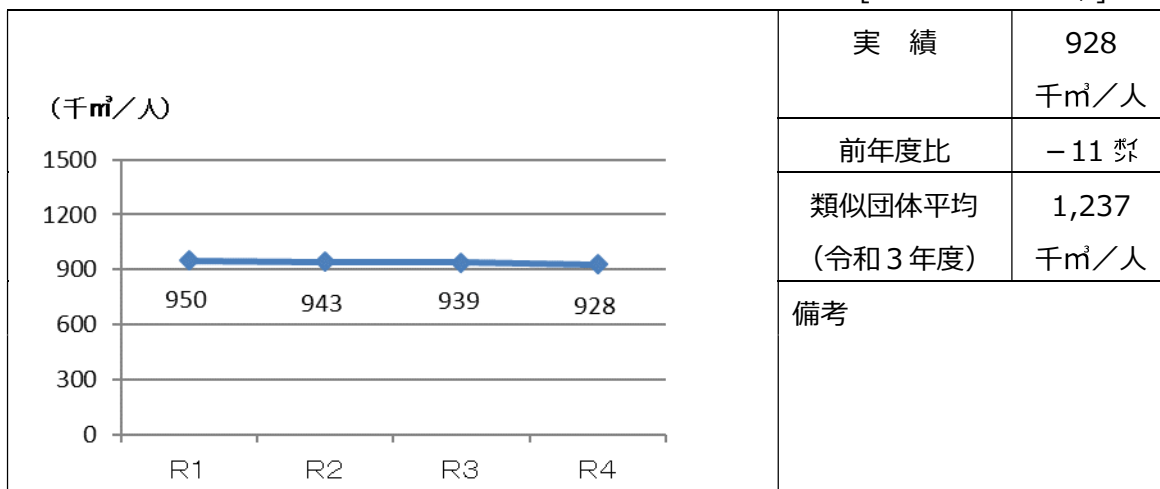
[望ましい方向 ↓]

	実績	42.19%
	前年度比	+1.29 ㊦
	類似団体平均 (令和3年度)	24.60%
	備考	
評価	<p>令和4（2022）年度における有形固定資産減価償却率は42.19%であり、前年度に比べて若干上昇しました。</p> <p>類似団体平均よりも高い水準ですが、これは平成29（2017）年度に地方公営企業法を適用した際の開始貸借対照表において、過去に取得した資産の減価償却済額を算定した上で、減価償却類型額として計上していることが要因だと考えられます。</p> <p>今後は老朽化の進展により数値が増加する見込みであることから、ストックマネジメント手法による適切な維持管理を行うことが必要と考えられます。</p>	

算式	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価（％）
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合いを示す。

■職員 1人あたりの有収水量

[望ましい方向 ↑]



令和4（2022）年度における職員1人あたりの有収水量は928千m³/人となり、前年度よりもわずかに減少しました。本市下水道事業では、水道事業と下水道事業を兼務している職員がいますが、平成30（2018）年度に水道事業と公共下水道事業との職員配分を変更して以来、職員1人あたりの有収水量はほぼ同水準となっています。

本市下水道事業においては、類似団体平均と比べ、職員1人あたりの有収水量の値が低くなっています。

下水道普及率が上昇しているものの、人口減少等の要因により、今後は有収水量が減少すると見込まれることから、業務の簡素化、統合化、定型化といった業務効率化等を検討していく必要があります。

算式	年間有収水量/損益勘定所属職員（千m³/人）
	職員一人当たりの労働生産性を示す。

■ 1ヶ月 20 m³あたり下水道使用料金（消費税込）

本市の使用料：2,420 円（令和 4（2022）年度末現在） 【大阪府内 33 市での比較】 ・下水道使用料の平均値（本市除く）：2,351 円	実績	2,420 円
	前年度比	± 0 円
	類似団体平均 （令和 3 年度）	1,942 円
	備考	

評価	<p>下水道使用料に関しては、大阪府内の市及び類似団体と比較して平均よりやや高くなっており、大阪府内 33 市中 18 番目に安い料金となります。</p> <p>本市下水道事業においては、平成 7（1995）年度から、消費税及び地方消費税率の変更分を除き、下水道使用料の改定を実施していませんでしたが、令和 3（2021）年 1 月から下水道使用料の改定を行い、平均 36%の値上げを実施しています。</p> <p>今後も業務の効率化に取り組むなど、経営努力を続けることで、収益性や安定性を確保しつつ、適正な料金体制を確保していきます。</p>
----	--

算式	1ヶ月 20 m ³ 当たりの家庭用下水道使用料（消費税込）
	下水道使用料の水準を見る指標。

第3章 事業の実施状況

1 経営戦略における各事業について

本市下水道事業においては、主な事業として、「公共下水道整備事業」「下水道総合地震対策事業」「公共下水道改築事業」といった事業を行っています。

公共下水道整備事業は、昭和42（1967）年度に当初認可を受けて以来、下水道整備計画に基づいて事業を進めており、人口普及率については、令和8（2026）年度に100%とすることを目標としています。

下水道総合地震対策事業は、平成30（2018）年度に策定した「門真市下水道総合地震対策計画」に基づき実施する事業であり、下水道施設のうち重要性・緊急性が高い管きよやマンホールについて、耐震診断により耐震性能を把握しながら、適切な防災対策を行うとともに、被害の最小化を図るための減災対策も組み合わせて、総合的な地震対策を行います。

公共下水道改築事業は、平成30（2018）年度に策定した「門真市公共下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき実施する事業であり、「ストックマネジメント」という手法を活用し、下水道施設が現在どのような状態にあるかを把握し、将来どのように変化するかの予測を行い、リスク評価等による優先順位を設定した上で下水道施設の改築・更新を実施するものです。

令和4（2022）年度における各事業の実施状況については、次ページ以降の「2 各事業の実施状況」のとおりです。

2 各事業の実施状況（令和4（2022）年度）

① 公共下水道整備事業

業務計画	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施 																																						
業務実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">○下水道整備工事</td> <td style="text-align: right;">620,220,700 円</td> </tr> <tr> <td> 令和4年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事</td> <td style="text-align: right;">舗装 2,458.32 m²</td> </tr> <tr> <td> 令和4年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事(2)</td> <td style="text-align: right;">舗装 1,406.60 m²</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道三ツ島南管渠築造工事に伴う附帯工事</td> <td style="text-align: right;">試掘</td> </tr> <tr> <td colspan="2">《令和3年度予算繰越分》</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道三ツ島南管渠築造工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 264.77m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道深田南管渠築造工事(2)</td> <td style="text-align: right;">管渠 276.02m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道深田柳田管渠築造工事(5)</td> <td style="text-align: right;">管渠 157.14m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道枝1工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 289.70m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道枝2工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 366.32m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度公共下水道枝3工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 295.76m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度江端第4管渠築造工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 109.39m</td> </tr> <tr> <td> 令和3年度第3工事</td> <td style="text-align: right;">管渠 102.10m</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○委託料</td> </tr> <tr> <td> 公共下水道実施設計業務委託（令和3年度予算繰越分含む）</td> <td style="text-align: right;">39,832,650 円</td> </tr> <tr> <td> その他委託料</td> <td style="text-align: right;">38,817,900 円</td> </tr> <tr> <td> その他委託料</td> <td style="text-align: right;">1,014,750 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○負担金</td> </tr> <tr> <td> 地下埋設物移設工事負担金</td> <td style="text-align: right;">112,248,073 円</td> </tr> </table>	○下水道整備工事	620,220,700 円	令和4年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事	舗装 2,458.32 m ²	令和4年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事(2)	舗装 1,406.60 m ²	令和3年度公共下水道三ツ島南管渠築造工事に伴う附帯工事	試掘	《令和3年度予算繰越分》		令和3年度公共下水道三ツ島南管渠築造工事	管渠 264.77m	令和3年度公共下水道深田南管渠築造工事(2)	管渠 276.02m	令和3年度公共下水道深田柳田管渠築造工事(5)	管渠 157.14m	令和3年度公共下水道枝1工事	管渠 289.70m	令和3年度公共下水道枝2工事	管渠 366.32m	令和3年度公共下水道枝3工事	管渠 295.76m	令和3年度江端第4管渠築造工事	管渠 109.39m	令和3年度第3工事	管渠 102.10m	○委託料		公共下水道実施設計業務委託（令和3年度予算繰越分含む）	39,832,650 円	その他委託料	38,817,900 円	その他委託料	1,014,750 円	○負担金		地下埋設物移設工事負担金	112,248,073 円
○下水道整備工事	620,220,700 円																																						
令和4年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事	舗装 2,458.32 m ²																																						
令和4年度公共下水道工事に伴う舗装復旧工事(2)	舗装 1,406.60 m ²																																						
令和3年度公共下水道三ツ島南管渠築造工事に伴う附帯工事	試掘																																						
《令和3年度予算繰越分》																																							
令和3年度公共下水道三ツ島南管渠築造工事	管渠 264.77m																																						
令和3年度公共下水道深田南管渠築造工事(2)	管渠 276.02m																																						
令和3年度公共下水道深田柳田管渠築造工事(5)	管渠 157.14m																																						
令和3年度公共下水道枝1工事	管渠 289.70m																																						
令和3年度公共下水道枝2工事	管渠 366.32m																																						
令和3年度公共下水道枝3工事	管渠 295.76m																																						
令和3年度江端第4管渠築造工事	管渠 109.39m																																						
令和3年度第3工事	管渠 102.10m																																						
○委託料																																							
公共下水道実施設計業務委託（令和3年度予算繰越分含む）	39,832,650 円																																						
その他委託料	38,817,900 円																																						
その他委託料	1,014,750 円																																						
○負担金																																							
地下埋設物移設工事負担金	112,248,073 円																																						
事業費	772,301,423 円																																						

○現状分析

指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
下水道処理人口普及率	97.9%	97.5%

② 下水道総合地震対策事業

業務計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策を行わなければならないものについて、設計、施工 ・ 門真市下水道総合地震対策計画に定める指定避難所に、マンホールトイレステムを整備 																												
業務実績	<p>○建設工事</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">令和4年度マンホールトイレステム設置工事</td> <td style="width: 20%;">五月田小学校</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,049,800 円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度特殊人孔耐震化工事(1)</td> <td>2 箇所</td> <td style="text-align: right;">20,968,200 円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度特殊人孔耐震化工事(4)</td> <td>1 箇所</td> <td style="text-align: right;">18,280,900 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">《令和3年度予算繰越分》</td> </tr> <tr> <td>令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(2)</td> <td>29 箇所</td> <td style="text-align: right;">30,349,000 円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(9)</td> <td>51 箇所</td> <td style="text-align: right;">55,683,100 円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(10)</td> <td>71 箇所</td> <td style="text-align: right;">63,970,500 円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(11)</td> <td>35 箇所</td> <td style="text-align: right;">28,397,600 円</td> </tr> </table> <p>○委託料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">令和4年度下水道施設耐震化配筋要領図作成業務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">396,000 円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度止水プラグ特別調査業務</td> <td style="text-align: right;">425,700 円</td> </tr> </table>	令和4年度マンホールトイレステム設置工事	五月田小学校	8,049,800 円	令和4年度特殊人孔耐震化工事(1)	2 箇所	20,968,200 円	令和4年度特殊人孔耐震化工事(4)	1 箇所	18,280,900 円	《令和3年度予算繰越分》			令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(2)	29 箇所	30,349,000 円	令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(9)	51 箇所	55,683,100 円	令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(10)	71 箇所	63,970,500 円	令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(11)	35 箇所	28,397,600 円	令和4年度下水道施設耐震化配筋要領図作成業務	396,000 円	令和4年度止水プラグ特別調査業務	425,700 円
令和4年度マンホールトイレステム設置工事	五月田小学校	8,049,800 円																											
令和4年度特殊人孔耐震化工事(1)	2 箇所	20,968,200 円																											
令和4年度特殊人孔耐震化工事(4)	1 箇所	18,280,900 円																											
《令和3年度予算繰越分》																													
令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(2)	29 箇所	30,349,000 円																											
令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(9)	51 箇所	55,683,100 円																											
令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(10)	71 箇所	63,970,500 円																											
令和3年度下水道管路耐震可とう性継手設置工事(11)	35 箇所	28,397,600 円																											
令和4年度下水道施設耐震化配筋要領図作成業務	396,000 円																												
令和4年度止水プラグ特別調査業務	425,700 円																												
事業費	226,520,800 円																												

○現状分析

指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
重要な幹線等の耐震化率	40.6%	38.9%

③ 公共下水道改築事業

業務計画	ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施
業務実績	<p>ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施した。</p> <p>○本管・マンホール点検工 : 556 箇所</p> <p>○本管調査工 : 6,636m</p> <p>○マンホール蓋巡視工 : 1,507 箇所</p>
事業費	15,514,400 円

○現状分析

指標名	令和4年度目標値	令和4年度実績値
公共下水道施設の点検・調査	本管・マンホール点検 箇所数 417 箇所	本管・マンホール点検 箇所数 556 箇所